

熊本県地域防災計画見直し（案）の全体概要

H25.3 熊本県地域防災計画検討委員会

1 見直しの背景

東日本大震災では、地震・津波等による甚大な人的・物的被害が発生し、本県でも対策の検討が必要と考えられる課題が明らかになり、本県の地域防災計画を見直す必要性が生じた。

2 見直しの実施方針

国の防災基本計画の見直し等を踏まえ、2ヶ年で次の見直しを行う。

(1) 大規模・広域的な災害への対応体制の見直し

市町村域をまたがるような大規模・広域的な災害が発生した場合に備えて、対応体制を見直す。

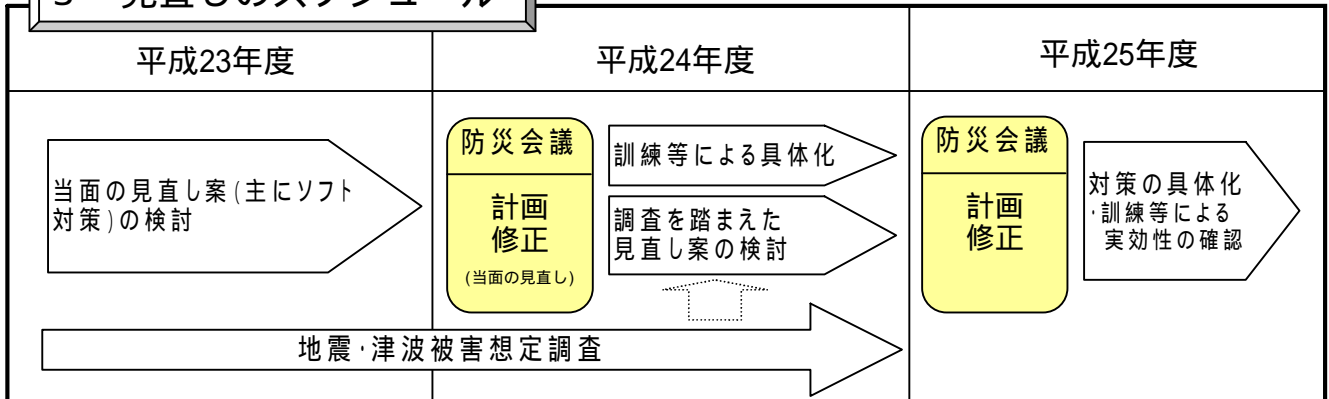
(2) 原子力発電所事故への対応体制の整備

近県に所在する原子力発電所で事故が発生した場合に備えて、対応体制を整備する。

(3) 地震・津波の規模及び被害想定の見直し

本県で起こりうる地震・津波の規模及び被害想定を調査し、阪神・淡路大震災のデータを元に推計している被害想定を見直す。

3 見直しのスケジュール



4 見直しのポイント

平成23年度見直し (24年度計画修正に反映)

東日本大震災の教訓の反映
東日本大震災の教訓をもとに、次の7つの視点で見直しを実施

- 情報収集・伝達体制の充実
- 緊急救助・保健医療体制の充実
- 住民避難支援体制の充実
- 地域防災力の向上
- ボランティア活動の環境整備
- 復旧に向けた対応
- 原子力発電所事故への対応

平成24年度見直し (25年度計画修正に反映予定)

地震・津波被害想定調査結果の反映
調査結果を踏まえ、左記の7つの視点に次の視点を加えて、8つの視点で見直しを実施

- 災害に強いまちづくりの推進

熊本広域大水害の災害対応に係る検証報告の反映
検証報告で導き出した対策を計画に取り込み

5 見直しの視点と主な見直し事項

《凡例1》
「黒書き」は、平成23年度見直し事項（平成24年度計画修正に反映）
「朱書き」は、平成24年度見直し事項（平成25年度計画修正に反映予定）

《凡例2》
（新）：新たに取り組むもの
：現行の取組みを充実・強化するもの

《凡例3》【 】内は見直しに当たり参考とした出典等
「調」：地震・津波被害想定調査 「検」：熊本広域大水害の災害対応に係る検証等
「計」：防災基本計画 「他」：くまもと4カ年戦略、他自治体の事例等

情報収集・伝達体制の充実

- 1 住民への多様な情報伝達手段の確保、活用
(新) 携帯電話一斉メール（緊急速報メール、県防災情報メール）の活用による情報伝達手段の強化
(新) 「熊本県統合型防災情報システム」の配信能力の向上【検】
- 2 避難勧告等発令基準の速やかな策定、適切な運用
(新) 全市町村での早期策定、シミュレーション訓練による確認
(新) 市町村から県への避難勧告等発令の速やかな報告、県による発令状況の確認【検】
- 3 災害に強い通信体制の確保
(新) 非常用電源設備の浸水対策、燃料の安定確保による長時間化対策の実施
(新) 自立分散型設備の整備促進【計】
- 4 警察、消防、自衛隊、海保等実動機関との情報収集体制の強化
(新) ヘリ保有機関の連絡会議開催等による災害時ヘリ運用体制の構築
- 5 気象関係情報の活用
(新) 記録的短時間大雨情報や土砂災害警戒情報などの重要な気象関係情報の電話等による注意喚起【検】
(新) 県・気象台間のホットラインによる最新の気象状況の確認【検】

緊急救助・保健医療体制の充実

- 1 救出・救助関係機関における連携体制の構築
(新) 各機関ヘリ参加の実動訓練の毎年度実施等を通じた体制の構築
(新) 市町村、救出・救助関係機関等による活動調整会議の開催【検】
- 2 医療機関等の連携体制の確保
(新) 広域災害時におけるDMAT等の派遣及び受入体制の整備
(新) 災害医療コーディネーターの設置による医療チームの派遣・調整に係る体制の整備【調・計】
(新) 航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）の確保、運用計画の策定【調・計】
- 3 避難所における保健医療体制の確保
(新) 災害時栄養管理ガイドラインの作成、運用
精神科医等によるメンタルヘルスケアの実施
- 4 医薬品等の確保
(新) 既存の備蓄医薬品の品目、数量等の点検と見直し

住民避難支援体制の充実

- 1 災害の特性に応じた安全な緊急避難場所の確保、適切な住民誘導
(新) 地震、津波、風水害等の災害特性に応じた既存の緊急避難場所及び避難所の区分け整理
(新) 高い建築物や高台等津波からの緊急避難場所として利用できる場所の選定
緊急避難場所、避難所の案内標識、誘導標識等の設置促進
(新) 津波避難ビルの指定促進【調】
(新) 住民、自主防災組織、学校等の参画による津波避難計画の作成【調・計】
- 2 長期避難に対応した避難所の確保、支援物資の受入・配布体制の整備
(新) プライバシー確保、女性への配慮、感染症予防、食中毒発生予防等に対応した避難所運営
避難が長期化した場合の教育施設利用のあり方検討の検討
(新) 支援物資に関する物資集配民間事業者との協体制の構築
(新) 速やかな避難所開設のための体制構築【検】
（複数開錠者の事前指定や避難者カードの作成など）
(新) 避難所を円滑に運営するための備品等（非常用電源、防災行政無線、衛星携帯電話等）の設置・整備【検】
(新) 被災市町村からの要請を待たずした物資の輸送及び体制整備【計】
- 3 災害時要援護者等の特別な配慮が必要な避難者への対応
全市町村での要援護者支援個別計画の早期策定
福祉避難所の早期指定、県による支援
(新) 広域災害時における熊本県災害派遣福祉チーム（熊本DCAT）の派遣体制の整備【他】
(新) 避難訓練等を通じた避難支援計画の定期的確認【計】
- 4 水、食料、燃料等の備蓄、配給体制の確保
既存の備蓄物資の品目、数量等の点検と見直し
(新) 燃料の備蓄体制、方策等の検討
(新) 石油関係団体との災害時の燃料体制の構築
(新) 事業所等における食料、水、毛布等の備蓄等の促進【調・計】
(新) 救援物資の管理・輸送等について、民間事業者のノウハウや能力を活用【計】
- 5 広域避難に関する市町村間の連携体制の確保
市町村災害時応援協定に関する協定内容の充実・強化
(新) 被災市町村からの要請を待たずした広域避難の要請【計】

5 見直しの視点と主な見直し事項

《凡例1》

「黒書き」は、平成23年度見直し事項（平成24年度計画修正に反映）
「朱書き」は、平成24年度見直し事項（平成25年度計画修正に反映予定）

《凡例2》

（新）：新たに取り組むもの
：現行の取組みを充実・強化するもの

《凡例3》【 】内は見直しに当たり参考とした出典等

「調」：地震・津波被害想定調査 「検」：熊本広域大水害の災害対応に係る検証等
「計」：防災基本計画 「他」：くまもと4カ年戦略、他自治体の事例等

地域防災力の向上

- 1 自主防災組織の育成促進、活性化
（新）資機材の整備促進、実践マニュアル配布等による組織率の向上
自主防災組織の核となる防災リーダーの育成、防災訓練の実施
（新）自主防災組織率を80%超まで上昇させるための必要な施策の実施【他】
（資機材及び訓練経費の助成、自主防災組織支援員の配置など）
- 2 住民に対する防災知識の普及啓発
（新）家族間で災害時の安否確認方法の取り決めすることの普及啓発
津波災害を含めた避難訓練の実施等学校における防災教育の充実
（新）地震・津波災害教訓の後世への伝承
（新）夕方明るいうちからの予防的避難の普及啓発【検】
（新）寝所位置等の確認（斜面崩壊対策等）の普及啓発【検】
家具の転倒防止対策やブロック塀・広告板等の倒壊防止対策の普及啓発の強化【調】
- 3 災害時の県・市町村災害対策本部機能の充実・強化
（新）複数の保管場所や保管媒体の確保等による住民基本台帳等バックアップ体制の整備
（新）県・市町村災害対策本部への防災関係機関や学識経験者等の参加及び本部室等のスペースの確保【計・検】
（新）派遣職員名簿作成などによる被災市町村応援のための職員派遣体制の整備【検】
- 4 消防力の体制強化
（新）消防相互応援協定に基づく円滑な応援体制の整備【調】
（新）緊急消防援助隊の充実強化【調】

復旧に向けた対応

- 1 応急仮設住宅等の早期供給、運営管理
応急仮設住宅の建設予定地の選定、確保
民間住宅建設関係団体との協力体制の強化
（新）被災者の一時居住のための民間賃貸住宅関係団体等との関係強化
（新）木造応急仮設住宅の「標準プラン（仕様・図面等）」の策定【他】
（新）要援護者の避難生活における負担軽減のためのホテル・旅館関係団体との協定締結【検】
- 2 大量のがれきやごみの円滑な処理
がれき等の災害廃棄物の仮置場用地の選定、確保
他県、関係団体との協定締結等による相互協力体制の強化

原子力発電所事故への対応

- 1 対応体制の整備
（新）防災会議、災害対策本部等の体制で対応
（新）原子力防災の知識を備えた職員の育成
- 2 情報収集、伝達体制の整備
（新）事業者、所在県との情報連絡体制の整備
（新）市町村、住民等への情報伝達体制の整備
- 3 モニタリング体制の整備
（新）環境放射線モニタリング体制の整備
（新）食品検査体制の整備
- 4 住民避難支援、健康相談及び医療体制の整備
（新）緊急時の避難体制の整備
（新）健康相談、スクリーニング検査、安定ヨウ素剤投与等の体制の整備

（新）災害に強いまちづくりの推進

- 1 公共建築物、民間建築物等の耐震化の促進
数値目標の設定による県、市町村等の防災拠点施設の計画的、着実な耐震化【調】
（新）避難所施設（学校含む）や災害拠点病院などの医療施設、社会福祉施設等の耐震化【調】
（新）私立学校施設の耐震化の取組み支援【調・他】
（新）個人住宅、マンション等の耐震化に向けた環境整備【調】
- 2 緊急輸送道路・避難路の整備促進
道路・橋梁の耐震化の促進【調】
（新）緊急輸送道路沿い建築物の耐震化【調】
（新）緊急輸送道路ネットワーク計画の見直し【調】
- 3 災害に強い基盤整備
海岸堤防・防潮堤等の海岸保全施設等の整備・耐震化【調】
（新）広域防災活動拠点の整備促進（阿蘇くまもと空港、天草空港の活用）【他】
（新）防災拠点施設等への非常用電源設備、耐震性貯水槽等の整備【計・他】

ボランティア活動の環境整備

- 1 災害ボランティアセンターの体制整備
災害ボランティアセンター設置訓練等を通じた体制の整備
（新）災害ボランティアセンター運営マニュアルの点検、見直し【検】
（新）災害ボランティアセンターにおける十分なスペースの確保【検】
- 2 ボランティア活動知識の普及啓発
（新）自己責任、自己完結型のボランティアの養成
ボランティアコーディネーター、ボランティアリーダーの等の養成、資質の向上
（新）ボランティアの円滑な受入れについての理解促進【検】